

特集にあたって

川島幸之助 (東京農工大学大学院)

いわゆる 1990 年代の「失われた 10 年」の一つの要因が、技術が経営に必ずしもつながっていなかったことにあるという反省から、技術経営への取り組みが大きくクローズアップされてきた。技術を経営資源として戦略的に活用するには、「テクノロジー」と「マネジメント」の双方に精通した人材が必要であるという観点である。それが、今日の、MOT (Management of Technology) の流れとなっている。

すなわち、2002 年に経済産業省において、5 年間で MOT 人材を 1 万人育成できる体制を構築することが政策とされた。以後、大学や MOT プログラムを持つ企業に対して、技術経営の教材開発に対する助成が活発になされてきた。一方、文部科学省においては、2003 年に学校教育法が改正され、「専門職大学院」制度が発足した。法科大学院とともに、技術経営に対しても制度として「技術経営修士 (専門職)」がスタートしたのである。このような動きと相まって、従来の歴史のある MBA (Master of Business Administration) 「経営学修士」にも、変革の動きが出ているところである。本特集号では、このような昨今の潮流を、大学側でそれぞれの責任者として MBA, MOT を牽引しておられる先生方にご寄稿いただいた。

まず、青井倫一氏は、40 年近い歴史のある慶應義塾大学ビジネススクールの経験から、多くのポイントを指摘されている。すなわち、教員の養成とカリキュラムの開発が最も肝要であること、スクールの成否は市場が判定するものであり、そのためには多くの投資が必要となること、また、MBA・MOT と並べるとき、文・理という区分が見られるが、それから脱却することが、それぞれの発展には有用であること、などである。

続いて、岡本吉晴氏は、2004 年に開設された法政大学のビジネススクールの取り組みを紹介されている。とくに、日本企業において最も必要な人材は、「イノベーション」を推進していける人材であるとの信念より、研究科を命名されている。さらに、企業経営と情報技術 (IT) をいかに結びつけるかが重要であり、

「IT のわかる企業家」, 「ビジネスのわかる IT 技術者」の養成を目指しておられる。

つぎに、住田潮氏は、米国における MOT の歴史的背景と、日本における MOT 教育プログラムを述べられている。ここには、本特集号ではお願いできなかった早稲田大学、一橋大学の取り組みも紹介されている。さらに、21 世紀の MOT 教育理念が、基本技術動向の洞察と国際的な観点から提唱されている。

続く三論文は、それぞれの MOT 研究科長の MOT に対する理念と、具体的な取り組みの紹介である。

まず、板生清氏は、ありとあらゆる科学技術と人間、環境などの社会技術が有機的に結びついているとの考えから、これらの変化に対応できる人材の育成こそが、MOT の目的であると述べられている。このような理念に基づき、東京理科大学では、2004 年に MOT を開設された。

つぎに、古川勇二氏は、日本代表として長年取り組んでおられる、モノづくり技術経営教育に関する国際コンソーシアムを紹介されている。その後、国際活動のご経験により、MOT においては技術リスクマネジメントの観点からの人材養成が必須であるとの思いから、2005 年に設立された東京農工大学 MOT の取り組みが述べられている。

最後に、阿部惇氏は、産業界との意見交換より、MOT では「知識教育と実践教育を融合した教育」が基本であると述べられている。そのためには、「良き教員、良き教材、良き学生」の三位一体化が不可欠であるとの考えで、2005 年に開設された立命館大学 MOT の取り組みを紹介されている。

本特集号の中で、東京理科大学、東京農工大学は、2003 年に制定された技術経営の専門職大学院である。歴史の浅いこれらの専門職大学院のあり方、方向付けを目指して、2005 年 9 月に「技術経営系専門職大学院協議会」(会長・古川勇二氏) が設立された。MOT が、協調と競争により、日本の発展のためによき人材を養成されることを切に期待したい。